

# 有価証券報告書

（ 第91期 自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日 ）

**DAIFUKU**

株式会社ダイフク

第91期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**DAIFUKU**

株式会社ダイフク

# 目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 克己

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472—1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社部門長 猪原 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456—2231(代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部長 田中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社  
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))  
株式会社ダイフク 名古屋支店  
(愛知県小牧市小牧原新田1500)  
株式会社ダイフク 関東支社  
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	144,108	138,660	166,231	198,810	232,703
経常利益 (百万円)	3,389	4,321	10,399	16,165	18,487
当期純利益 (百万円)	1,164	1,634	5,231	10,252	11,382
純資産額 (百万円)	49,026	49,081	53,336	68,882	80,717
総資産額 (百万円)	130,400	129,712	147,157	181,989	195,015
1株当たり純資産額 (円)	432.93	442.61	480.14	608.12	682.01
1株当たり当期純利益 (円)	10.22	14.50	46.07	92.20	100.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	91.97	98.82
自己資本比率 (%)	37.6	37.8	36.2	37.8	39.6
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	10.2	16.8	15.6
株価収益率 (倍)	36.8	40.3	17.2	21.0	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,444	5,922	11,244	4,800	864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,740	2,748	△5,372	△4,356	△10,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,804	△8,729	△4,020	8,021	△2,328
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,271	17,780	20,441	29,851	19,969
従業員数 (人)	3,506	3,453	3,716	4,109	4,702

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第87期～89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	110,620	109,118	137,094	150,881	171,758
経常利益 (百万円)	934	3,195	7,711	11,486	11,853
当期純利益 (百万円)	111	1,151	3,498	6,580	7,709
資本金 (百万円)	8,023	8,023	8,023	8,023	8,024
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,670	113,670	113,670	113,671
純資産額 (百万円)	47,527	48,219	50,483	61,399	65,342
総資産額 (百万円)	112,704	116,922	127,194	148,593	150,866
1株当たり純資産額 (円)	419.73	434.84	454.59	542.06	577.06
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	13.00	18.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.98	10.35	30.63	59.18	68.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	59.03	66.93
自己資本比率 (%)	42.2	41.2	39.7	41.3	43.3
自己資本利益率 (%)	0.2	2.4	7.1	11.8	12.2
株価収益率 (倍)	383.7	56.5	25.9	32.6	25.1
配当性向 (%)	1,020.4	96.6	42.4	30.4	36.7
従業員数 (人)	1,824	2,036	1,942	1,915	2,051

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第87期～89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年2月	「大福工営株式会社(現 当社DTS事業部)」設立。
昭和50年4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年2月	米国に「DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)」設立。
昭和59年5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年1月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
昭和62年6月	名古屋支店を小牧工場(現 小牧事業所)内より名古屋市中区に移転。
平成元年9月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成2年10月	米国にDAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)の子会社 「ESKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.に合併)」設立。
平成2年11月	横浜支店を横浜市西区に開設。
平成3年5月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成3年7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。
平成6年6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成7年2月	台湾の先鋒自動化股份有限公司株式を100%取得(現 台湾大福物流科技股份有限公司)。
平成8年9月	DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTO-SOFT CORP.の株式を100%取得。
平成8年11月	DAIFUKU U. S. A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORP.)を通じてAUTOSIMULATIONS, INC.の株式を100%取得。
平成8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクユニックス)」設立。
平成9年4月	DAIFUKU U. S. A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORP.」と改称。

年月	概要
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成12年1月	DAIFUKU AMERICA CORP. の子会社AUTO-SOFT CORP. 及びAUTOSIMULATIONS, INC. の株式を100%売却。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクボウルモアー)」設立。
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。 「SK DAIFUKU CORP.」を「DAIFUKU AMERICA CORP.」に吸収合併。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成17年11月	「株式会社コンテック」は、台湾の産業用コンピューター関連中堅の「ARBOR Technology Corp.」 「IPOX Technology Co.,Ltd.」と業務提携、資本参加を行った。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年6月	「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア」を「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キュービカイーエムエフ」の株式75%を取得し、 「株式会社ダイフク キュービカイーエムエフ」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3 【事業の内容】

#### 物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である(株)九州ダイフクをはじめ連結子会社7社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDAIFUKU AMERICA CORP.をはじめ連結子会社7社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社19社、非連結子会社1社を通じて販売しております。

#### 電子機器

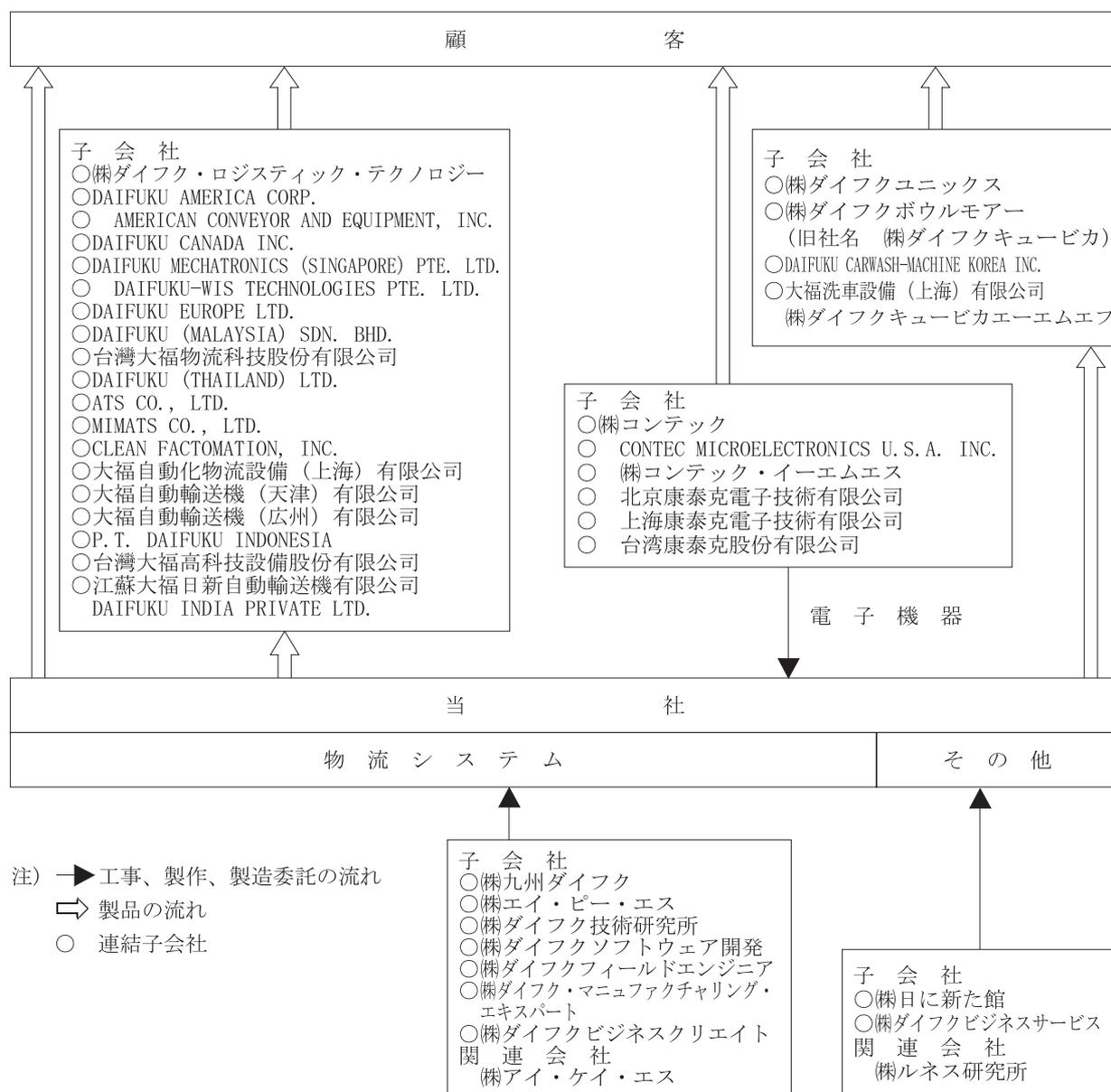
連結子会社である(株)コンテックの企業グループが製造し、(株)コンテックとその連結子会社5社が販売をしております。

#### その他

当社及び連結子会社である(株)ダイフクユニックスをはじめ連結子会社3社が洗車機の販売を、(株)ダイフクボウルモアーと非連結子会社1社がボウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である(株)ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

#### <事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
(連結子会社) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器	65.7	1	無	当社電子部 品の製造	(注2、注4)
株式会社ダイフクユニックス	大阪市西淀川区	450	その他	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社九州ダイフク	福岡県京都郡	50	物流システム	100.0	3	有	当社製品の 製造・据付 工事	
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム	100.0	3	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU AMERICA CORP.	OHIO, U. S. A.	千米ドル 35,000	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 製造販売	(注2)
DAIFUKU CANADA INC.	ONTARIO, CANADA	千Cドル 400	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	SLOUGH, U. K.	千英ポンド 7,000	物流システム	100.0	—	有	当社製品の 販売	(注2、注3)
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千Sドル 500	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 販売	
台湾大福物流科技股份有限 公司	中華民国 台北	千台湾ドル 100,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイバート 152,700	物流システム	100.0	—	無	当社製品の 製造・販売	
ATS CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,000,000	物流システム	100.0	1	無	当社製品の 製造・販売	
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 牙山	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム	51.0	3	無	当社製品の 製造・販売	
江蘇大福日新自動輸送機有限 公司	中国 常熟市	千人民元 70,135	物流システム	80.0	2	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
台湾大福高科技設備股份有限 公司	中華民国 新市	千台湾ドル 450,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
その他24社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 DAIFUKU EUROPE LTD. に対する当社の議決権の所有割合は、同社が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	3,553
電子機器	637
その他	375
全社(共通)	137
合計	4,702

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 前連結会計年度に比べ従業員数が593名増加しておりますが、主に当連結会計年度に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」をはじめ連結会社が5社増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,051	40才7ヵ月	16年1ヵ月	7,434,780

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ダイフク労働組合と称し、提出会社の従業員(子会社等への出向者を含み、課長以上及び同等職者を除く)をもって構成され、平成19年3月31日現在組合員数は1,897名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、当組合は日本労働組合総連合会、全国一般大阪地方本部に所属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な民間設備投資と輸出に牽引され、平成14年2月から続く景気の拡大局面も「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長となりました。

世界経済も、原油価格の高騰、米国経済の減速に対する懸念等がありましたものの、その影響は少なく、加えて中国、インドをはじめとするアジア各国や欧州経済も世界経済を牽引したことにより、総じてバランスのとれた形で好調な拡大を続けました。

一方、当業界におきましては、国内外ともに需要が伸びた反面、グローバルレベルでの競争が激しさを増し、欧米諸国では、事業の売却・買収によって業界地図が大きく塗り替えられる状況も現れております。

このような事業環境の中で、当社グループは、国内外で活発な設備投資が続く好機をとらえ、前連結会計年度に記録した過去最高の実績を上回る受注を獲得いたしました。特に、物流システム部門が好調に推移いたしました。この部門では、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの物流センター・工場内の保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、国内外の自動車業界向け搬送システム事業のいずれにおいても好調に推移いたしました。この結果、全体としての受注高は2,362億46百万円（前期比6.8%増）となりました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことにより2,327億3百万円（前期比17.0%増）と、受注高同様に過去最高の実績を再更新することができました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、プロジェクト管理の強化による大型案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏した結果、前期に引続き収益改善が図られ、営業利益で188億36百万円（前期比14.0%増）を計上いたしました。

これにより、経常利益では184億87百万円（前期比14.4%増）、当期純利益では113億82百万円（前期比11.0%増）をそれぞれ計上いたしました。

この結果、受注、売上、利益のすべてにおいて、会社設立以来最高の業績を挙げることができました。

受注高	2,362億46百万円	（前年同期	2,211億33百万円	6.8%増）
売上高	2,327億3百万円	（同	1,988億10百万円	17.0%増）
営業利益	188億36百万円	（同	165億17百万円	14.0%増）
経常利益	184億87百万円	（同	161億65百万円	14.4%増）
当期純利益	113億82百万円	（同	102億52百万円	11.0%増）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム事業

受注高・売上高ともに、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの大型自動倉庫システムが好調に推移したほか、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム、国内外の自動車業界向け搬送システムのいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は2,140億54百万円(前期比9.2%増)、売上高は2,091億55百万円(前期比19.9%増)、営業利益は239億38百万円(前期比21.4%増)を計上いたしました。

② 電子機器事業

インダストリアル・オートメーション機器では、生産ラインの検査用途を中心とするボード製品や、CPU関連製品では、計量系端末用途をはじめとしたインダストリアル・コンピュータ機器、CPUボードおよびOEM・ODM機器の販売が堅調に推移しました。ネットワーク機器も、組込用途に特化した商品展開を行った結果、流通業界向けの納入に結びつきました。

この結果、当部門の受注高は105億19百万円(前期比23.9%減)、売上高は115億47百万円(前期比13.1%減)、営業利益は9億67百万円(前期比6.1%減)を計上いたしました。

③ その他の事業

主力商品の洗車機は、「ツインスルー スプリード」をはじめとするセルフサービス向けドライブスルー機の受注が好調に推移しましたが、依然として厳しい販売競争が続いており、利益面では計画を下回ることとなりました。

車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは高齢化を背景に前期同様の高い水準の納入台数を維持いたしました。

この結果、当部門の受注高は116億73百万円(前期比3.7%増)、売上高は120億円(前期比7.9%増)、営業利益は6億76百万円(前期比41.8%減)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

食品・飲料・医薬品・IT関連製造業向け物流センターの大型自動倉庫システムの売上が大幅に増加したほか、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム及び自動車生産ラインの搬送システムも堅調に売上を計上することができました。

この結果、国内の売上高は1,745億65百万円(前期比13.9%増)となりました。

営業利益は徹底したコスト管理や海外調達比率アップによる変動費削減等が奏効し、209億5百万円(前期比12.4%増)となりました。

② 在外

アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムが大幅に増加いたしました結果、売上高は581億38百万円(前期比27.5%増)となりました。

営業利益はアジア各国を中心に現地法人の健闘が功を奏したため、46億77百万円(前期比40.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ98億81百万円減少し、199億69百万円(前年同期は298億51百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、8億64百万円の収入超過(前年同期は48億円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が183億55百万円となったものの、前受金等の減少59億30百万円と受注量拡大による棚卸資産の増加59億64百万円があったことが主な要因であります。また、期末日が金融機関の休日であったため、期末満期手形を含む期末日の入金翌月にずれ込んだことも影響しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、102億57百万円の支出超過(前年同期は43億56百万円の支出超過)となりました。これは主に国内外での工場新設・増設や生産設備の更新等、固定資産の取得による支出97億21百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、23億28百万円の支出超過(前年同期は80億21百万円の収入超過)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出31億63百万円と、連結子会社である株式会社コンテックの公募増資600千株の売り出しによる収入13億39百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	188,354	8.8
電子機器	23,912	3.4
その他	7,151	3.0
合計	219,418	7.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	214,054	9.2	108,484	4.7
電子機器	10,519	△23.9	1,972	△34.3
その他	11,673	3.7	991	△24.8
合計	236,246	6.8	111,448	3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	209,155	19.9
電子機器	11,547	△13.1
その他	12,000	7.9
合計	232,703	17.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内においては、個人消費の伸びが設備投資にも波及していくことで、民需中心の安定路線が持続することが期待されます。海外では、欧米景気の減速が懸念されるものの、中国をはじめとする新興国の経済は引き続き堅調であると予想されることから、世界経済も拡大を続けるものと期待されます。

当社は平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」において、平成21年度には営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワンのマテハン企業」を目指してまいります。

今後、当社が対処すべき課題は、本中期経営計画を完遂するとともに、内部統制システムを確立することにあります。

営業面では豊富な納入実績という資産を生かしてのリニューアル、サービス事業をさらに強固なものにする一方、経済成長著しい中国を中心とするBRICs市場とアジア各国市場のさらなる開拓を進めてまいります。

生産面では前中期経営計画において、国内外で活発な設備投資を行い、受注が2,500億円に到達しても十分賄える生産キャパシティを整備いたしました。今後は物づくりを実際に担う人材、とりわけ海外スタッフの育成に力を入れ、ダイフクイズムの浸透を図り、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していくことが喫緊の課題であります。このため、既に設立していた技能教育センターを基礎・要素技術の研究開発を行っている子会社に編入し、国境を越えた積極的な研修で、物づくりに関する人材・技術双方の育成と創造に努めてまいります。個々の製品に関する研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

また、昨年公布された会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムの確立が強く求められていくことに対しては、内部統制統轄という機能を4月から新設しました。内部統制全般に亘る啓蒙活動、統制環境作り、グループ内のリスクを幅広く認識・評価し、適切な対応あるいは体制を整備・運用し、国内外のグループ各社に定着させるのが狙いです。傘下にはBCP（Business Continuity Plan）推進本部を設け、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための計画を立案して、想定外ゼロの経営を目指します。また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追及し、一層の信頼性確保に努めてまいります。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」）を導入しておりますが、本プラン導入に関する内容は以下の通りであります。

#### (1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

- ①中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと
- ②中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと
- ③生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと
- ④当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針の実現のための取組み

### ①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」において、平成21年度には営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営指標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3ヵ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

また、当社は、内部統制・コーポレートガバナンス強化の観点から、内部統制統轄およびその傘下のBCP（Business Continuity Plan）推進本部を平成19年4月から設け、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための計画を立案して、想定外ゼロの経営を目指しております。さらに、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追及し、信頼性確保に努めていきます。

### ②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」）の導入をご承認頂きました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続きに従い買付者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者には、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付であり、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

本プランの有効期間は、第93期（平成21年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、本プランの有効期間中であっても、取締役会は、本プランを見直し、もしくは変更し、又は基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための別の取組みを行う場合があります。

### (3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成19年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)②記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 内部統制統轄が対応するリスク

###### 1) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- ① 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ② 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- ④ 為替制限、為替変動
- ⑤ 各種税制の不利な変更
- ⑥ 移転価格税制による課税
- ⑦ 保護貿易諸規制の発動
- ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度
- ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ⑪ 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成17年3月期38.6%、平成18年3月期41.6%、平成19年3月期44.5%、と顧客の納入現場の海外シフトにより、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

###### 2) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 3) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。

危機管理は重要な経営課題の1つであり、組織した内部統制統轄を中心に今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

#### 4) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクはないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

#### 6) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

### (2) 事業統轄が対応するリスク

#### 1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先で大幅に伸張しております。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題でありますが、当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとはならず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。
- ② 競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。
- ③ 新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。
- ④ 競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。
- ⑤ 新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

### (3) 営業統轄が対応するリスク

#### 1) 価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

### (4) 生産統轄が対応するリスク

#### 1) 原材料の価格上昇

世界的な景気回復と中国における需要急増を受け、鉄、原油等の値上げや生産量不足が顕著になってきているなか、当社グループの製品に使用する原材料費も上昇傾向にあり、材料及び部品の価格高騰や供給不安が懸念されます。

当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 管理統轄が対応するリスク

### 1) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

- ① 事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。
- ② 第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。
- ③ 特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

### 2) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

### 3) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を事業に活用するとともに後継者育成をも目的とした子会社を設立し、人材の有効活用と育成を積極的に進めております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が将来脆弱化している取引先がないという保証はありません。

(6)コンプライアンス委員会が対応するリスク

1) コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

- ① 最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針
- ② 公正な取引と自由な競争のための方針  
独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等
- ③ 協力会社との取引方針  
下請代金支払遅延等防止法の遵守等
- ④ 贈答・接待に関する方針
- ⑤ 企業情報の開示
- ⑥ インサイダー取引の禁止
- ⑦ 人権・個人情報保護に関する方針
- ⑧ 安全・衛生に関する方針
- ⑨ 人事処遇の方針
- ⑩ 環境保全
- ⑪ 地域社会との関係
- ⑫ 政治献金等の取り扱い
- ⑬ 反社会的勢力・団体との関係
- ⑭ 会社資産の保護
- ⑮ 情報の管理
- ⑯ 知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに最適・最良の物流システムを幅広く産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発の成果は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は75億64百万円となっております。

### (1) 物流システム事業

昨年に引き続き、自動車各社はB R I C s など海外への進出を活発に進めています。一方、国内でも、空洞化を防ぎ世界に技術を広げるマザープラントの役割を担わせる目的で、各社とも国内工場の新設、スクラップ・アンド・ビルドに乗り出しています。このため将来を見越した最新鋭設備の需要が多くあり、昇降式組立ラインシステム「E - A s s y」に続き、塗装工場向けでスキッド搬送タイプの搬送設備のリニューアルを行い、お客様の多様なニーズに対応しています。

自動倉庫用クレーンは、高さが増すほど移動停止時の振れが大きくなり入出庫性能に影響するため、振れ止め速度制御技術が非常に重要になります。滋賀事業所内に平成18年に完成した高層研究棟を活用し、高さ40mの自動倉庫用クレーンを開発、実機実験を行っており、さらなる高能力化に結びつけています。

平成18年9月に東京ビックサイトで開催された“国際物流総合展2006”では、一つの通路にクレーン2台が荷姿に応じて独立、あるいは協調して走行する超高能力自動倉庫「Synchronized System」（シンクロナイズドシステム）を出展しました。新素材を採用した超軽量化技術や新しいコントロール技術など、最先端の開発技術が組み込まれています。

同展では、物流センターなどのシステム障害を未然に防止する予知予報システム「D A G U A R D」（ダガード）、震度5～6の地震でも荷物が棚から落下しない「制振ラック」なども発表しています。

また、流通分野に欠かせないカゴ車「カーゴテナー」も新タイプを平成18年10月に発売しました。生産自動化に最適な構造にしてより競争力を高めるとともに、環境面に配慮して再生改修のしやすいベース構造にしました。

半導体生産ライン向け搬送装置では、300ミリ工場における大規模、高能力化、小ロット生産、短T A T（生産リードタイム）対応を実現するシステム、「D A T S」（Daifuku Advanced Transport System）に力を入れています。

天井搬送装置のレールに沿ってF O U P（ウエハ搬送ボックス）を仮置きするステーションを多数配置するなど、従来にない斬新なシステムも開発しています。

また、将来をにらんで450ミリウエハ搬送装置の研究開発を開始しました。

液晶分野では、8世代（2,200×2,500ミリ）に対応した保管搬送システム「クリーンストッカー」や、その周辺装置の開発を海外現地法人と連携して行っています。

当事業の研究開発費の総額は、56億5百万円となっております。

## (2) 電子機器事業

パソコン計測制御用拡張ボードの分野において、拡張バスの新規格（P C I E x p r e s s）に対応した拡張ボード27種を中心に、計37種類のボードを投入しました。モーションコントロール製品やU S B規格対応、W i n d o w s V i s t a対応など、幅広い分野で競争力を高めています。

産業用コンピュータの分野では、低価格なチップセットを採用したシングルボードコンピュータシリーズを追加しました。さらにその製品を内蔵する事で耐環境性に優れたファンレスB O Xコンピュータを開発しました。また三菱電機製シーケンサと直接バス接続が可能なパソコンC P Uユニットなども開発しました。

企業向け無線L A Nにおいては、弊社従来品比60%まで小型化した機器組み込み用無線L A N基板製品を開発し、最新のセキュリティ規格であるW P A 2への対応も実現しました。今後の需要が期待できるアジア諸国（中国、台湾、韓国、シンガポール）の電波法に基づく認証試験を完了し、海外向け製品も用意しました。

また、全分野にわたり、商品のR o H S指令（特定有害物資の使用制限・禁止指令）対応を進めました。

センサーネットワーク（Z i g B e e）に関する基礎技術を確立し、無線部の規格であるIEEE802. 15. 4を応用した無線機器の開発に着手しました。

当事業の研究開発費の総額は、12億56百万円となっております。

## (3) その他の事業

主力製品の洗車機では、ローラコンベヤ式連続洗車機を安全性、洗浄および乾燥能力、耐久性などすべての面で7年振りにグレードアップ、時間当たり60台という高処理能力で増加一途のセルフサービスS S建設のニーズに応えています。また、乾燥時のブロワー音を大幅に低減した「超静音ドライシステム」を業界で初めて商品化しました。導入店には騒音問題の解消による営業時間の延長で収益アップが図れるとともに、環境問題に真摯に取り組む企業との評価も得られるうえ、近隣との調和にも貢献するところから、市場の関心は上々です。

当事業の研究開発費の総額は、7億3百万円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

#### ①資産の部について

流動資産は85億24百万円増加しました。増加要因としては取引の集中した期後半の売上増加にともなう、受取手形・売掛金等の売上債権の増加88億39百万円ならびにエレクトロニクス業界向け受注量の増加にともなう、仕掛品等の棚卸資産の増加66億60百万円によるものであります。

なお、現金及び預金の残高は199億80百万円(前連結会計年度は298億60百万円)で月商の1.5ヶ月程度を目処としております。また、有利子負債の増加を抑制する方針を堅持しつつ、一方で運転資金需要に対して資金繰りの安定化ならびに流動性補完を図るために、平成19年3月に、当社および米国、英国、台湾の海外子会社も含めた、借入・契約履行保証一体型のコミットメントライン契約を当社取引銀行とシンジケーション方式にて締結いたしました。

固定資産は45億1百万円増加しました。増加要因としては滋賀事業所の工場建設・生産設備維持更新や本社土地の購入等で、有形固定資産が63億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は130億25百万円増加し、1,950億15百万円(前連結会計年度は1,819億89百万円)となりました。

#### ②負債の部について

受注量の増加により、買掛金・支払手形等の買入債務が97億85百万円増加しました。一方、大型受注案件の売上計上により、前受金が48億4百万円減少しており、数理計算上の有利差異の償却により、退職給付引当金が17億62百万円減少しております。

この結果、負債合計は21億11百万円増加し、1,142億97百万円となりました。なお、借入金等の有利子負債残高は、設備投資や運転資金需要により削減には至りませんでした。更なる財務体質の強化を図ってまいります。

#### ③純資産の部について

業績が大幅に好転したことにより利益剰余金が81億82百万円増加しております。また、保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が5億20百万円減少、為替換算調整勘定は8億3百万円増加しております。また、少数株主持分につきましては、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用し、純資産の部に含めて表示しており、主に株式会社コンテックならびにCLEAN FACTOMATION, INC.の少数株主に帰属する持分で、25億69百万円増加しております。これらにより、純資産の部合計は807億17百万円(前連結会計年度は688億82百万円)となりました。

#### ④経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

## ⑤キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.2	99.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	39.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	1.6

自己資本比率 : (純資産—少数株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ⑥資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費・一般管理費等の固定費であります。

固定費の主ものは人件費、構内外注費、設計外注費、減価償却費、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費等であります。

### (2) 今後の経営方針について

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き国内外における設備投資は堅調に推移することが期待される一方で、原油・原材料価格の高止まりや金利上昇、海外の主要顧客の設備投資動向等の不透明な要素もあり、当社事業環境への影響も懸念されます。

このような市場環境の中、平成19年4月を起点とする中期3ヵ年経営計画「Jump up for 2010」を策定いたしました。本中期経営計画の3年間は跛行性を伴いつつも、引き続き持続的成長路線を期しており、重点施策といたしまして、次の7つを実行してまいります。

①プロジェクト管理の強化とSQCDE管理の徹底

SQCDE：Safety(安全)・Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Ecology(環境)

②サービス・リニューアル売上拡大による収益力の強化

③新生産管理システムの更なる拡充強化による生産性向上とコストダウンの推進

④新しい商品・システムの開発による商圏拡大

⑤既存技術や商品の応用開発による顧客開拓

⑥中国を中心としたアジア圏の市場開拓

⑦国内外の社員研修制度の拡充と強化

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

#### ①物流システム部門

当社滋賀事業所での工場建屋建設、各工場生産設備の維持更新、生産管理システムの導入等に加え、台湾大福高科技設備股份有限公司をはじめとする海外生産拠点におきましても、受注量拡大に伴い、生産の拡大・効率化を図るため工場の増設やリフレッシュ工事を行い、この結果、当部門では56億96百万円の設備投資を実施いたしました。

#### ②電子機器部門

生産設備維持更新等で、3億56百万円の設備投資を実施いたしました。

#### ③その他部門

生産設備維持更新等で、4億84百万円の設備投資を実施いたしました。

上記各部門の設備投資および大阪本社の土地・建物の買戻し等を含む設備投資総額は82億80百万円で、資金は、自己資金と前連結会計年度に行った転換社債型新株予約権付社債の発行および自己株式の処分でまかないました。

なお、小牧事業所の自動倉庫システム等の生産工場および工作工場の滋賀事業所への移転完了に伴い、これらの工場の解体・撤去を行ないましたが、生産性の効率化を目指した工場移転に伴うものであり、生産への影響は一切ありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	販売業務	その他設備	207	16	79 (55)	48	352	233
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	物流シス テム・ その他	保管システ ム設備・ 物流機器設 備	8,630	2,512	3,932 (1,160)	707	15,782	920
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	物流シス テム	搬送システ ム設備	226	13	556 (25)	1	797	9
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社管理 業務・ 販売業務	その他設備	259	12	1,692 (14)	308	2,273	261
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	販売業務	その他設備	88	0	— (—)	131	220	293
東海支店 (愛知県豊田市)	販売業務	その他設備	252	9	53 (2)	4	321	62
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	販売業務	その他設備	66	5	3 (1)	1	78	16
関東支社 (神奈川県 藤沢市)	販売業務	その他設備	61	0	242 (5)	1	306	45
三重事業所 (三重県亀山市)	販売業務	その他設備	19	0	122 (2)	0	143	7

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コンテック	本社及び西部支店(大阪市西淀川区)ほか11営業所	電子機器	その他設備	440	—	943 (4)	47	1,432	241
(株)ダイフクビジネスサービス	本社(大阪市西淀川区)ほか4営業所	その他	その他設備	65	—	200 (6)	2	268	42

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIFUKU AMERICA CORP.	アメリカ工場(米国・オハイオ)	物流システム	搬送システム設備	402	31	240 (133)	155	830	335
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場(タイ・チョンブリー)	物流システム	搬送システム設備 物流機器設備	103	31	80 (20)	64	279	66
ATS CO., LTD.	韓国工場(韓国・仁川)	物流システム	搬送システム設備	317	4	456 (8)	10	788	75
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国工場(韓国・牙山)	物流システム	搬送システム設備	980	38	422 (38)	37	1,478	332
江蘇大福日新自動輸送機有限公司	中国工場(中国・常熟市)	物流システム	搬送システム設備	230	259	— (—)	63	553	175
台湾大福高科技設備股份有限公司	中華民国工場(中華民国・新北市)	物流システム	搬送システム設備	506	345	— (—)	355	1,207	101

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。また、九州工場は、連結子会社である(株)九州ダイフクに賃貸しております。

3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。

4 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及びリース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム その他	生産設備(リース)	—	191

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	113,671,494	113,671,494	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,998	同左
新株予約権の数(個)	4,998	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,932,715	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注1)	—	113,670,721	—	8,023	△3,005	2,005
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	773	113,671,494	1	8,024	0	2,006

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	76	41	190	226	2	7,271	7,806	—
所有株式数 (単元)	—	110,549	2,744	17,209	55,041	3	40,407	225,953	694,994
所有株式数 の割合(%)	—	48.92	1.21	7.62	24.35	0.00	17.89	100.00	—

(注) 1 自己株式437,038株は、「個人その他」に874単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,235	11.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,707	7.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,480	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,137	1.88
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	2,062	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,009	1.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,946	1.71
計	—	46,924	41.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,707千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,009千株

2 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーが平成19年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 5)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナ ーシップ・エルエルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Street, London EC2R 8AQ, United Kingdom	6,388	5.62

3 モルガン・スタンレー証券株式会社ほか6社が連名により平成19年3月23日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 13)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか6社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	6,297	5.54

4 株式会社みずほコーポレート銀行ほか3社が連名により平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 11)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほコーポレート銀行 ほか3社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,237	6.37

- 5 住友信託銀行株式会社が平成19年1月22日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,502	5.72

- 6 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が平成18年11月15日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,753	5.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,539,500	225,079	—
単元未満株式	普通株式 694,994	—	—
発行済株式総数	113,671,494	—	—
総株主の議決権	—	225,079	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	437,000	—	437,000	0.39
計	—	437,000	—	437,000	0.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,388	6,728,280
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	36,942	63,003,393
当期間における取得自己株式	3,978	6,152,007

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増による売渡し)	3,975	6,613,976	—	—
保有自己株式数	437,038	—	441,016	—

(注) 当期間における保有自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースといたしました業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成18年11月16日取締役会決議	1,132	10
平成19年5月17日取締役会決議	1,698	15 (記念配当4円含む)

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	620	586	886	2,365	2,100
最低(円)	311	317	468	712	1,348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,616	1,846	1,902	1,899	1,860	1,774
最低(円)	1,395	1,435	1,724	1,684	1,637	1,646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	竹内 克己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社退社 入社 経営企画本部長 取締役 就任 専務取締役 就任 代表取締役副社長 就任 代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	26
代表取締役 副社長	代表取締役 ・内部統制 統轄・BC P推進本部長	天草 晴吉	昭和21年1月1日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 AFAシステム事業部長 AFA事業部中部支社長 取締役 就任 AFA事業部長 常務取締役 就任 専務取締役 就任 AFA事業統轄 代表取締役副社長 就任(現任) 内部統制統轄・BCP推進本部長 (現任)	(注) 2	32
代表取締役 副社長	代表取締役 ・AFA事業 統轄・AFA事業部 長	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 AFAシステム事業企画室本部長 AFA海外事業部長 取締役 就任 海外統轄 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 専務取締役 就任 管理統轄 代表取締役副社長 就任(現任) AFA事業統轄・AFA事業部長 (現任)	(注) 2	56
代表取締役 副社長	代表取締役 ・営業統轄 ・FA&D A事業統轄	小林 史男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 東部販売事業部長 リージョナル事業部長 取締役 就任 FA&DA事業部リージョナル営業本部長 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任 代表取締役副社長 就任(現任) FA&DA事業統轄(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	代表取締役 ・e F A事 業統轄・ e F A事業 部長	平 井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成12年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	入社 DAIFUKU U. S. A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 営業部長 理事 就任 C F A 営業本部長 e F A 事業部営業本部長 取締役 就任 常務取締役 就任 e F A 事業部長 (現任) 専務取締役 就任 e F A 事業統轄 (現任) CLEAN FACTOMATION, INC. 会長 代表取締役副社長 就任 (現任)	(注) 2	7
常務取締役	生産統轄・ 生産統括本部長・ 滋賀事業 所長	葛 城 日 文	昭和20年12月27日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	入社 F A & D A 事業部フローシステム 工場長 理事 就任 F A & D A 事業部生産本部長 取締役 就任 生産統括本部長 (現任) 滋賀事業所長 (現任) D F A 生産本部長 常務取締役 就任 (現任) 生産統轄 (現任) 電子機器事業統轄	(注) 2	12
常務取締役	洗車機・ 特機事業統 轄・洗車機 ・特機事業 部長・ 株式会社ダイ フクユニッ クス代表 取締役会長	柿 沼 清 毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 財務部長 DAIFUKU EUROPE LTD. 副社長 理事 就任 株式会社ダイフクマジックテクノ (現 株式会社ダイフクユニッ クス) 代表取締役社長 就任 取締役 就任 洗車機事業部長 特機事業部長 常務取締役 就任 (現任) 洗車機事業統轄 特機事業統轄 洗車機・特機事業統轄 (現任) 洗車機・特機事業部長 (現任) 株式会社ダイフクユニックス代表 取締役会長 就任 (現任)	(注) 2	14
常務取締役	管理統轄・ 海外統轄	井 上 正 義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	株式会社第一勧業銀行入社 同社八王子支店長 同社個人業務部長 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 本社部門長 取締役 就任 DAIFUKU AMERICA CORP. 取締役社 長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 常務取締役 就任 (現任) 管理統轄・海外統轄 (現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	AFA事業部生産本部長	藤田 成良	昭和21年7月8日生	昭和46年4月 入社 平成3年4月 大阪工場部長 平成11年7月 理事 就任 AFA事業部生産本部長(現任) 平成14年7月 取締役待遇理事 就任 平成15年4月 株式会社ダイフク技術研究所代表取締役社長 就任 株式会社エイ・ピー・エス取締役会長 就任 AFA事業部副事業部長 平成15年6月 取締役 就任 平成18年4月 常務取締役 就任(現任)	(注) 2	8
常務取締役	eFA事業部半導体本部長	田中正好	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 入社 平成7年4月 クリーンFAシステム工場長 平成10年7月 理事 就任 平成14年7月 クリーンFA生産事業部長 取締役待遇理事 就任 DF A生産本部副本部長 平成15年6月 取締役 就任 平成16年4月 eFA事業部生産本部長 平成16年8月 DAIFUKU AMERICA CORP. 執行副社長 就任 平成17年4月 eFA事業部半導体統括本部長 平成18年4月 常務取締役 就任(現任) 平成19年4月 eFA事業部半導体本部長(現任)	(注) 2	12
常務取締役	FA&DA事業部長	早坂 慎司	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 RB&CCS RB営業部長 平成13年7月 理事 就任 FA&DA事業部リージョナル営業本部副本部長 FA&DA事業部西部支社長 平成14年7月 取締役待遇理事 就任 平成15年4月 FA&DA事業部営業本部副本部長 FA&DA事業部物流システム部長 平成15年6月 取締役 就任 平成16年4月 FA&DA事業部営業本部長 平成18年4月 常務取締役 就任(現任) FA&DA事業部長(現任)	(注) 2	6
常務取締役	AFA事業部テクノサービス本部長	河野 勝弘	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 入社 平成5年4月 大福工営株式会社(現 当社DTS事業部)ASD事業本部長 平成8年4月 AFA事業部プラント・サービス本部長 平成11年7月 理事 就任 AFA事業部テクノサービス本部長(現任) 平成14年7月 取締役待遇理事 就任 AFA事業部副事業部長 平成15年6月 取締役 就任 平成18年4月 常務取締役 就任(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	D T S 事業部長・小牧事業所長・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長	谷 口 孝 宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 入社 平成6年4月 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)取締役 就任 サービス企画本部長 平成11年6月 同社常務取締役 就任 F A & D A ・特機事業部長 平成14年4月 同社事業統轄 平成15年4月 同社代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役 就任 平成15年7月 D T S 事業部長(現任) 平成17年4月 小牧事業所長(現任) 平成18年4月 常務取締役 就任(現任) 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	11
取締役	相談役	小 泉 純 一	昭和15年4月29日生	昭和38年4月 入社 昭和55年4月 大阪工場製造部部長 昭和56年6月 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)常務取締役 就任 昭和62年6月 取締役 就任 平成3年6月 常務取締役 就任 工事統轄 平成10年1月 代表取締役社長 就任 平成14年4月 代表取締役会長 就任 平成17年4月 取締役相談役 就任(現任)	(注) 2	50
取締役	本社部門長	猪 原 幹 夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 入社 平成12年4月 財務部財務グループ部長 平成15年7月 理事就任 経理部長 平成16年7月 執行役員 就任 平成17年4月 本社部門長(現任) 平成17年6月 取締役 就任(現任)	(注) 2	4
取締役	e F A 事業部F P D 本部長	森 屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 入社 平成10年4月 クリーンF A 事業部工場長 平成15年7月 理事就任 e F A 事業部生産本部工場長 平成16年7月 執行役員 就任 e F A 事業部生産本部副本部長 平成17年4月 e F A 事業部F P D & S i 統括本部長 平成17年6月 取締役 就任(現任) 平成18年4月 e F A 事業部F P D 統括本部長 平成19年4月 e F A 事業部F P D 本部長(現任)	(注) 2	4
取締役	F A & D A 事業部生産本部長	平 本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 入社 平成10年4月 A S / R S 事業部副事業部長 平成15年7月 理事就任 F A & D A 事業部生産本部長(現任) 平成16年7月 執行役員 就任 平成17年6月 取締役 就任(現任)	(注) 2	4
取締役	F A & D A 事業部営業本部長	田 中 章 夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 入社 平成10年4月 F A & D A 事業部営業本部物流システム部第3部長 平成15年7月 理事 就任 F A & D A 事業部営業副本部長 平成16年7月 執行役員 就任 F A & D A 事業部営業副本部長 平成18年4月 F A & D A 事業部営業本部長(現任) 平成18年6月 取締役 就任(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	A F A 事業部生産副 本部長	武 田 泰 元	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 平成17年7月	入社 理事 就任 A F A事業部テクノサービス副本 部長 平成18年7月 執行役員 就任 (現任) A F A事業部テクノサービス副本 部長 平成19年4月 A F A事業部生産副本部長 (現 任) 平成19年6月 取締役 就任(現任)	(注) 2	6
監査役	常勤	尾 崎 行 雄	昭和21年4月24日生	昭和44年4月 平成5年4月	入社 大福工営株式会社(現 当社D T S 事業部)管理本部長 平成7年6月 同社 取締役 就任 企画管理本部長 平成12年6月 同社 常務取締役 就任 カスタマーセンター部門長 平成13年4月 理事 就任 総務部門長 平成16年4月 取締役待遇理事 就任 平成16年6月 監査役 就任(現任)	(注) 3	11
監査役	常勤	出 原 節 夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月	入社 秘書室長 平成15年7月 理事 就任 平成16年7月 執行役員 就任 平成18年4月 執行役員社長付 平成18年6月 監査役 就任(現任)	(注) 4	3
監査役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月	森綜合法律事務所 入所(現 森・ 濱田松本法律事務所) 弁護士登録 第二東京弁護士所属 会 所属 昭和55年10月 ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属 平成14年10月 ローエイシア日本代表理事 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院教授 平成16年6月 監査役 就任(現任) 平成16年7月 日本弁護士連合会国際交流委員会 委員長(現任)	(注) 1 (注) 3	1
監査役		林 原 行 雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年6月	株式会社日本勧業銀行 入社 同社 取締役企画部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役 退任 北越製紙株式会社 常務取締役 就 任 平成14年6月 同社 専務取締役 就任 平成18年1月 同社 専務取締役 退任 日土地綜合設計株式会社 取締役社長 就任(現任) 平成18年6月 監査役 就任(現任)	(注) 1 (注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北 本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月	NHK入社 同社パリ支局長 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 就任	(注) 1 (注) 5	—
				平成9年6月 平成11年10月	NHK国際放送局次長 財団法人NHKインターナショナル 理事 就任		
				平成17年10月 平成19年6月	株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 就任(現任) 監査役 就任(現任)		
計							309

(注) 1 監査役 内田晴康、林原行雄、北本功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 尾崎行雄、内田晴康の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 出原節夫、林原行雄の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 北本功の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレートガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役19名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、当期は7回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

取締役は、社長の統轄のもと事業運営を分担して、管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、経営の根幹に係わるテーマについて、常務取締役以上の役員(監査役も出席)と外部専門家を交えた「経営会議」を適時開催しており、当期は5回開催いたしました。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。



内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしましたが、これについて見直しを行い、前述の模式図のとおりと致しました。

当社は、コーポレートガバナンス体制を一層充実・強化していくため、平成19年4月に内部統制統轄、並びにその傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設すると共に、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会等を傘下に置き活動を強化することとしました。内部統制統轄は、副社長がCRO(Chief Risk Management Officer)として、当社グループの経営全般にわたるリスクの認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を行います。

また、管理統轄(CFO=Chief Financial Officer)傘下の内部統制室を内部統制推進室に改編しました。同室は、財務諸表の信頼性の確保を中心に、内部統制の仕組みの構築を推進します。CFOの傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会、こころの健康づくり委員会も設置しております。

さらに、従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口を引き続き設置すると共に、社外弁護士直通の相談窓口としての内部通報制度も設置しております。

### ③ 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役です。当期において監査役会は10回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門とのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人と情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

内部監査部門につきましては、5名の専任スタッフからなる内部監査室が、事業計画、関連法規、社内規定に対する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の財産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。

監査役と内部監査部門は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、情報交換を行なうことで相互に監査の効果を高めております。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査人は、みずほ監査法人、監査法人はるかを選任し、監査契約を締結の上、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	森田 義	(監査継続年数 1年)
指定社員	業務執行社員	花井 裕風	(監査継続年数 2年)
指定社員	業務執行社員	秦 一二三	(監査継続年数 1年)
指定社員	業務執行社員	須藤 実	(監査継続年数 1年)
指定社員	業務執行社員	寄田 和宏	(監査継続年数 1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名	会計士補等 3名	その他 7名
----------	----------	--------

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役内田晴康氏、林原行雄氏、北本功氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所との間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営全般にわたる内部統制の更なる強化を目的に、内部統制統轄（Chief Risk Management Officer = CRO）を任命しております。その傘下にBCP（Business Continuity Plan）推進本部ならびに中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会を置き、BCP推進本部は当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策を立案いたします。

また、管理統轄（Chief Financial Officer = CFO）傘下に内部統制推進室を置き、主として財務報告の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策を立案いたします。その一つとして、現金・預金・受取手形その他資産の保全、個人情報および高度な経営判断に関わる情報の流失または漏洩防止等にも当たります。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役および社内監査役に対する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が5億26百万円、監査役の年間報酬総額が50百万円となっております。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額が23百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人、監査法人はるかへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円となっております。

上記以外に、主に内部統制に関する助言業務等を委託し報酬額4百万円を支払っております。

(5) その他

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人及び監査法人はるかにより監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で、名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		29,860		19,980	
2 受取手形及び売掛金	※6	52,634		61,474	
3 棚卸資産		45,886		52,547	
4 繰延税金資産		3,223		3,678	
5 その他		5,725		8,006	
貸倒引当金		△352		△185	
流動資産合計		136,977	75.2	145,501	74.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	14,317		17,330	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,342		3,811	
(3) 工具器具及び備品		1,268		1,361	
(4) 土地	※4	8,091		10,087	
(5) 建設仮勘定		1,070		785	
(6) その他		73		98	
有形固定資産合計	※1	27,162	14.9	33,473	17.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		284		—	
(2) 連結調整勘定		991		—	
(3) のれん		—		1,155	
(4) その他	※4	1,729		1,913	
無形固定資産合計		3,005	1.7	3,068	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	7,261		5,656	
(2) 長期貸付金		473		445	
(3) 繰延税金資産		4,364		3,662	
(4) その他	※3	3,112		3,551	
貸倒引当金		△366		△344	
投資その他の資産 合計		14,844	8.2	12,970	6.7
固定資産合計		45,012	24.8	49,513	25.4
資産合計		181,989	100.0	195,015	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	34,405		44,190	
2	短期借入金	13,702		6,452	
3	一年以内に償還予定 の社債	—		3,000	
4	未払法人税等	3,468		3,545	
5	繰延税金負債	67		31	
6	前受金	18,156		13,352	
7	その他	14,928		14,578	
	流動負債合計	84,728	46.6	85,150	43.7
II 固定負債					
1	社債	7,000		4,000	
2	新株予約権付社債	5,000		4,998	
3	長期借入金	8,153		15,313	
4	長期未払金	2,516		2,370	
5	繰延税金負債	67		48	
6	退職給付引当金	3,937		2,175	
7	役員退職慰労引当金	622		—	
8	その他	159		241	
	固定負債合計	27,457	15.1	29,147	14.9
	負債合計	112,186	61.7	114,297	58.6
(少数株主持分)					
	少数株主持分	921	0.5	—	—
(資本の部)					
I	資本金	8,023	4.4	—	—
II	資本剰余金	9,022	5.0	—	—
III	利益剰余金	49,394	27.1	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	1,521	0.8	—	—
V	為替換算調整勘定	1,092	0.6	—	—
VI	自己株式	△172	△0.1	—	—
	資本合計	68,882	37.8	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計	181,989	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,024	4.1
2 資本剰余金		—	—	9,028	4.6
3 利益剰余金		—	—	57,577	29.5
4 自己株式		—	—	△240	△0.1
株主資本合計		—	—	74,389	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,001	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△60	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	1,896	1.0
評価・換算差額等 合計		—	—	2,837	1.5
III 少数株主持分		—	—	3,490	1.8
純資産合計		—	—	80,717	41.4
負債及び純資産合計		—	—	195,015	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			198,810	100.0		232,703	100.0
II 売上原価	※2		159,311	80.1		186,991	80.4
売上総利益			39,499	19.9		45,712	19.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	13,047			14,213		
2 一般管理費	※1 ※2	9,934	22,981	11.6	12,662	26,875	11.5
営業利益			16,517	8.3		18,836	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		190			249		
2 受取配当金		58			67		
3 その他		245	494	0.2	250	567	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		584			471		
2 為替差損		13			187		
3 その他		248	846	0.4	256	916	0.4
経常利益			16,165	8.1		18,487	7.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		26			92		
2 投資有価証券売却益		390			136		
3 持分変動利益		—			100		
4 退職一時金制度一部 終了益		865			—		
5 その他		25	1,308	0.7	31	360	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		9			40		
2 固定資産除却損	※3	621			451		
3 投資有価証券売却損		9			—		
4 投資有価証券評価損		64			—		
5 その他		29	733	0.4	—	492	0.2
税金等調整前 当期純利益			16,740	8.4		18,355	7.9
法人税、住民税 及び事業税		5,711			6,046		
法人税等調整額		478	6,189	3.1	611	6,657	2.9
少数株主利益			298	0.1		315	0.1
当期純利益			10,252	5.2		11,382	4.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,011
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		4,011	4,011
III 資本剰余金期末残高			9,022
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			41,087
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		10,252	10,252
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,440	
2 役員賞与		127	
3 連結子会社増加に伴う減少高		378	1,946
IV 利益剰余金期末残高			49,394

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	△172	66,267
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	0			2
剰余金の配当			△3,171		△3,171
役員賞与			△5		△5
当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		4		1	6
連結子会社増加に伴う変動額			△22		△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1	5	8,182	△67	8,121
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	△240	74,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△3,171
役員賞与						△5
当期純利益						11,382
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						6
連結子会社増加に伴う変動額						△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△520	△60	803	222	2,569	2,791
連結会計年度中の変動額合計	△520	△60	803	222	2,569	10,913
平成19年3月31日残高	1,001	△60	1,896	2,837	3,490	80,717

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,740	18,355
減価償却費		2,271	2,885
連結調整勘定償却額		121	—
のれん償却額		—	124
固定資産除売却損		630	492
投資有価証券売却益		△390	△136
持分変動利益		—	△100
受取利息及び配当金		△248	△316
支払利息		584	471
役員退職慰労引当金の増加額		72	—
退職一時金制度一部終了益		△865	—
売上債権の増加額		△6,823	△7,664
棚卸資産の増加額		△12,015	△5,964
仕入債務の増加額		3,305	8,684
前受金等の増加額又は減少額(△)		9,909	△5,930
その他		△1,453	△3,769
小計		11,838	7,131
利息及び配当金の受取額		252	310
利息の支払額		△590	△543
法人税等の支払額		△6,904	△6,048
その他		204	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,800	864

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△415	△116
投資有価証券の売却による収入		1,097	676
固定資産の取得による支出		△3,695	△9,721
固定資産の売却による収入		213	111
貸付金の回収による収入		21	21
定期預金の預入による支出		△1	△2
定期預金の払戻による収入		229	—
子会社株式・出資金の取得による支出		△1,778	△510
その他		△27	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,356	△10,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		195	868
長期借入による収入		3,000	11,193
長期借入金の返済による支出		△7,516	△12,394
社債の発行による収入		3,985	—
新株予約権付社債の発行による収入		4,968	—
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		—	1,339
親会社による配当金の支払額		△1,440	△3,163
自己株式の取得による支出		△113	△69
自己株式の売却による収入		5,046	6
その他		△104	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,021	△2,328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		643	424
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		9,107	△11,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,441	29,851
VII 連結の範囲の変更による現金及び現金 同等物の増加額		302	1,415
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		29,851	19,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア、大福自動輸送機(広州)有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、上海康泰克電子技術有限公司、上海康泰克数字設備有限公司、瀋陽康泰克電子技術有限公司、及び、当連結会計年度に設立により子会社となりました株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフク・マニユファクチャリング・エキスパート、株式会社ダイフクフィールドエンジニア、台湾康泰克股份有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社を含めております。この結果、連結子会社の数が10社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・ P. T. DAIFUKU INDONESIA ・ DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. (新規設立) ・ 大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・ 台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立) ・ 江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併、上海康泰克数字設備有限公司は、上海康泰克電子技術有限公司と合併し、また瀋陽康泰克電子技術有限公司及びCONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V. は、清算いたしましたので、当連結会計年度に連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P. T. DAIFUKU INDONESIA については、当連結会計年度より、連結子会社を含めております。この結果、連結子会社の数が差引き1社増加しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・ 株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ(新規取得)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P. T. DAIFUKU INDONESIA</li> <li>・ DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.</li> <li>・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. (新規設立)</li> <li>・ 大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立)</li> <li>・ 台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立)</li> <li>・ 江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立)</li> </ul> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社ルネス研究所</li> </ul>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.</li> <li>・ 株式会社ダイフクキュービカ エーエムエフ(新規取得)</li> </ul> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社ルネス研究所</li> </ul>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台湾大福物流科技股份有限公司 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V.、 MIMATS CO., LTD. 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司 大福自動輸送機(広州)有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克数字設備有限公司、 台湾康泰克股份有限公司、 瀋陽康泰克電子技術有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、 台湾大福物流科技股份有限公司 DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股份有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>イ 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均法による低価法 上記以外のもの …主として個別法による低価法</p> <p>ロ 原材料 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 営業権 当社及び国内の連結子会社が計上している営業権の償却は5年の定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>イ 製品・仕掛品 物流器具 …同左</p> <p>上記以外のもの …同左</p> <p>ロ 原材料 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② のれん 当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金761百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1373 957 1534"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左  (7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	15年間の均等償却を行っております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、77,286百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
——	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ242百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお本移行に伴う影響額は、特別利益として865百万円計上されております。</p>	——

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度における「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,096百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,449百万円であります。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円</p> <p>(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 120百万円</p> <p>(3) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.の銀行借入金に対する保証予約 180百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円</p> <p>(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 113百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 849百万円</p> <p>投資その他の資産 1,000</p> <p>その他(出資金)</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 606百万円</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 149百万円</p> <p>土地 200</p> <p>その他 50</p> <hr/> <p>合計 399</p> <p>担保付対応債務</p> <p>短期借入金 79百万円</p> <p>長期借入金 128</p> <hr/> <p>合計 208</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 135百万円</p> <p>土地 200</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>合計 387</p> <p>担保付対応債務</p> <p>短期借入金 119百万円</p> <p>長期借入金 56</p> <hr/> <p>合計 175</p>
<p>※5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400,683株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式113,670,721株であります。</p>	<p>※5 ————</p>
<p>※6 ————</p>	<p>※6 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 492百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,751</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> </table>	販売手数料	425百万円	広告宣伝費	235	給与及び賞与	5,751	退職給付引当金繰入額	323	福利厚生費	1,095	旅費交通費	1,367	賃借料	569	減価償却費	134	役員報酬	807百万円	給与及び賞与	2,871	退職給付引当金繰入額	186	役員退職慰労引当金繰入額	111	福利厚生費	324	研究開発費	2,235	減価償却費	720	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> </table>	販売手数料	590百万円	広告宣伝費	235	給与及び賞与	6,281	退職給付引当金繰入額	3	福利厚生費	1,204	旅費交通費	1,602	賃借料	557	減価償却費	99	役員報酬	1,255百万円	給与及び賞与	3,765	退職給付引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利厚生費	404	研究開発費	2,417	減価償却費	1,076
販売手数料	425百万円																																																												
広告宣伝費	235																																																												
給与及び賞与	5,751																																																												
退職給付引当金繰入額	323																																																												
福利厚生費	1,095																																																												
旅費交通費	1,367																																																												
賃借料	569																																																												
減価償却費	134																																																												
役員報酬	807百万円																																																												
給与及び賞与	2,871																																																												
退職給付引当金繰入額	186																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																												
福利厚生費	324																																																												
研究開発費	2,235																																																												
減価償却費	720																																																												
販売手数料	590百万円																																																												
広告宣伝費	235																																																												
給与及び賞与	6,281																																																												
退職給付引当金繰入額	3																																																												
福利厚生費	1,204																																																												
旅費交通費	1,602																																																												
賃借料	557																																																												
減価償却費	99																																																												
役員報酬	1,255百万円																																																												
給与及び賞与	3,765																																																												
退職給付引当金繰入額	1																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	209																																																												
福利厚生費	404																																																												
研究開発費	2,417																																																												
減価償却費	1,076																																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,629百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,564百万円</p>																																																												
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他撤去費用等</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	建物及び構築物	410百万円	機械装置及び運搬具	163	工具器具及び備品	30	その他撤去費用等	15	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他撤去費用等</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	137	工具器具及び備品	25	その他撤去費用等	248																																												
建物及び構築物	410百万円																																																												
機械装置及び運搬具	163																																																												
工具器具及び備品	30																																																												
その他撤去費用等	15																																																												
建物及び構築物	39百万円																																																												
機械装置及び運搬具	137																																																												
工具器具及び備品	25																																																												
その他撤去費用等	248																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,670	0	—	113,671

(注) 普通株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の行使による株式の交付(773株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,132	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	
現金及び預金勘定	29,860百万円	現金及び預金勘定	19,980百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10
現金及び現金同等物	29,851	現金及び現金同等物	19,969

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,057</td> <td>316</td> <td>106</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>732</td> <td>215</td> <td>68</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,325</td> <td>101</td> <td>38</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,057	316	106	2,480	減価償却 累計額相当額	732	215	68	1,015	期末残高 相当額	1,325	101	38	1,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,647</td> <td>276</td> <td>83</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>972</td> <td>91</td> <td>33</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,674</td> <td>185</td> <td>49</td> <td>1,910</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,647	276	83	3,007	減価償却 累計額相当額	972	91	33	1,097	期末残高 相当額	1,674	185	49	1,910
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	2,057	316	106	2,480																																					
減価償却 累計額相当額	732	215	68	1,015																																					
期末残高 相当額	1,325	101	38	1,464																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	2,647	276	83	3,007																																					
減価償却 累計額相当額	972	91	33	1,097																																					
期末残高 相当額	1,674	185	49	1,910																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	287百万円	1年超	1,176	合計	1,464	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	300百万円	1年超	1,609	合計	1,910																												
1年内	287百万円																																								
1年超	1,176																																								
合計	1,464																																								
1年内	300百万円																																								
1年超	1,609																																								
合計	1,910																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	300	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335																																
支払リース料	300百万円																																								
減価償却費相当額	300																																								
支払リース料	335百万円																																								
減価償却費相当額	335																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	_____																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	1年内	328百万円	1年超	—	合計	328																																			
1年内	328百万円																																								
1年超	—																																								
合計	328																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,629	5,231	2,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,629	5,231	2,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	27	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28	27	△1
合計		2,658	5,258	2,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,097	390	6

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	849
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,153
非上場外国債券	—

Ⅱ 当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,545	3,243	1,698
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,545	3,243	1,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	668	644	△24
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	668	644	△24
合計		2,214	3,888	1,673

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
676	136	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	606
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,160
非上場外国債券	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="252 1070 710 1187"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△18,665	△19,017
(2) 年金資産	20,293	20,094
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	1,628	1,077
(4) 未認識数理計算上の差異	△4,430	△2,332
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額△)	△1,135	△851
(6) 前払年金費用	—	68
(7) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5)-(6))	△3,937	△2,175

前連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	5,448	百万円
未認識数理計算上の差異	△172	
退職給付引当金の減少	5,276	

また確定拠出年金制度への資産移換額は4,311百万円であり、5年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,389百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	910	924
(2) 利息費用	384	351
(3) 期待運用収益	△186	△577
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	591	△456
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△202	△283
退職給付費用	1,496	△42
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△865	—
(7) その他	298	319
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	929	277

(注)「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

(当連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) ①流動資産 未払費用 1,376百万円 未払金 353 未払事業税 239 貸倒引当金 40 棚卸資産未実現利益 176 試験研究費 558 その他 476 <hr/> 計 3,223百万円  ②固定資産 投資有価証券評価損 57百万円 退職給付引当金 4,686 長期未払金 1,019 繰越欠損金 659 未実現固定資産売却益 380 貸倒引当金 148 その他 565 <hr/> 計 7,517百万円 評価性引当額 △737 繰延税金負債(固定)との相殺 △2,415 <hr/> 繰延税金資産合計 4,364百万円  (繰延税金負債) ①流動負債 その他 67百万円 ②固定負債 退職給付信託設定益 1,228百万円 固定資産圧縮積立金 126 その他有価証券評価差額金 1,066 その他 62 繰延税金資産(固定)との相殺 △2,415 <hr/> 繰延税金負債合計 67百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) ①流動資産 未払費用 1,677百万円 未払金 340 未払事業税 226 貸倒引当金 26 棚卸資産未実現利益 248 試験研究費 963 その他 208 <hr/> 計 3,691百万円 評価性引当額 △12 繰延税金資産合計 3,678百万円  ②固定資産 投資有価証券評価損 57百万円 退職給付引当金 3,999 長期未払金 665 繰越欠損金 488 未実現固定資産売却益 594 貸倒引当金 134 その他 543 <hr/> 計 6,482百万円 評価性引当額 △599 繰延税金負債(固定)との相殺 △2,220 <hr/> 繰延税金資産合計 3,662百万円  (繰延税金負債) ①流動負債 その他 31百万円 ②固定負債 退職給付信託設定益 1,228百万円 固定資産圧縮積立金 289 その他有価証券評価差額金 686 その他 63 繰延税金資産(固定)との相殺 △2,220 <hr/> 繰延税金負債合計 48百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 海外子会社の税率差によるもの △2.9 繰越欠損金の利用 △0.8 損金不算入の費用 1.1 税額控除等 △2.3 評価性引当額の増加 0.8 その他 0.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 海外子会社の税率差によるもの △5.8 繰越欠損金の利用 △1.1 損金不算入の費用 1.6 税額控除等 △0.7 評価性引当額の増加 1.1 その他 0.2 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,405	13,285	11,119	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	9,154	2,837	12,089	( 12,089)	—
計	174,503	22,440	13,956	210,900	( 12,089)	198,810
営業費用	154,779	21,408	12,794	188,982	( 6,689)	182,293
営業利益	19,723	1,031	1,162	21,917	( 5,399)	16,517
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	118,013	14,340	6,555	138,909	43,080	181,989
(2) 減価償却費	1,124	165	54	1,344	926	2,271
(3) 資本的支出	3,873	547	55	4,476	758	5,235

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム : コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器 : PCボード類

その他 : 洗車機、車椅子用リアリフト

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,399百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 45,000百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	209,155	11,547	12,000	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	12,165	3,353	15,653	( 15,653)	—
計	209,290	23,712	15,353	248,356	( 15,653)	232,703
営業費用	185,352	22,744	14,677	222,773	( 8,906)	213,867
営業利益	23,938	967	676	25,582	( 6,746)	18,836
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
(1) 資産	135,101	15,378	11,718	162,198	32,816	195,015
(2) 減価償却費	1,776	191	59	2,026	859	2,885
(3) 資本的支出	5,699	356	485	6,541	1,739	8,280

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,746百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 36,045百万円

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は物流システム事業において50百万円、その他事業において17百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。  
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,198	20,965	21,258	3,388	45,612	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,238	1,204	4,614	311	6,131	20,369	(20,369)	—
計	167,436	22,170	25,873	3,700	51,744	219,180	(20,369)	198,810
営業費用	148,839	21,259	23,390	3,774	48,423	197,263	(14,969)	182,293
営業利益又は 営業損失(△)	18,596	910	2,483	△73	3,320	21,917	(5,399)	16,517
II 資産	118,608	11,980	16,304	3,563	31,848	150,457	31,532	181,989

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 所在地区分の表示変更について

前連結会計年度まで「在外その他」に含めておりましたアジア地域の売上高は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、当期より「在外アジア」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度において「在外その他」に含まれる「在外アジア」の金額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

売上高 14,530百万円 (うち外部顧客に対する売上高9,493百万円)

営業費用 13,045百万円

営業利益 1,485百万円

資産 10,107百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,565	17,845	33,990	6,302	58,138	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,968	492	7,160	254	7,908	23,877	(23,877)	—
計	190,533	18,338	41,151	6,557	66,047	256,581	(23,877)	232,703
営業費用	169,628	17,825	37,079	6,464	61,369	230,998	(17,131)	213,867
営業利益	20,905	512	4,072	92	4,677	25,582	(6,746)	18,836
II 資産	132,084	11,659	28,641	1,909	42,210	174,294	20,720	195,015

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は国内において67百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	19,717	54,850	8,198	82,766
II 連結売上高	—	—	—	198,810
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	27.6	4.1	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・アイルランド・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	15,985	75,330	12,305	103,622
II 連結売上高	—	—	—	232,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	32.4	5.3	44.5

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・ロシア・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高
						役員 の兼任等	事実上 の関係				
役員	漆崎榮次郎	—	—	当社取締役	(被所有)% 直接 0.0	—	—	株コンテ ック株式 の譲渡	12	—	—

(注) 取引金額は、(株)コンテックの1株当たり純資産額に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	608円12銭	1株当たり純資産額	682円01銭
1株当たり当期純利益金額	92円20銭	1株当たり当期純利益金額	100円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98円82銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,252	11,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,252	11,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,201	113,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	275	1,933
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(275)	(1,933)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	80,717
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	3,490
(うち少数株主持分)	(—)	(3,490)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	77,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	113,234

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第1回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成16年 10月1日	3,000	3,000 (3,000)	年0.56	なし	平成19年 10月1日
(株)ダイフク	第2回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000	2,000	年0.42	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第3回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成17年 5月31日	2,000	2,000	年0.47	なし	平成20年 5月30日
(株)ダイフク	第3回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (転換社債型新株 予約権付社債間限 定同順位特約付)	平成18年 2月7日	5,000	4,998	年0.00	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	12,000	11,998 (3,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	4,000	—	4,998	—

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	4,998
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～ 平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047	2,149	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,654	4,302	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,153	15,313	1.7	平成20年～22年
合計	21,855	21,766	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,027	11,285	—	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	17,700百万円
借入等実行残高	—百万円
差引額	17,700百万円
当連結会計年度契約手数料	148百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		18,306		8,617	
2 受取手形	※5 ※7	4,308		3,081	
3 売掛金	※5	34,528		41,850	
4 製品		275		332	
5 原材料		2,634		3,622	
6 仕掛品		35,244		37,956	
7 前払費用		208		233	
8 繰延税金資産		2,591		2,849	
9 短期貸付金		23		20	
10 関係会社短期貸付金		1,325		716	
11 未収入金	※5	1,033		1,152	
12 その他		479		323	
貸倒引当金		△8		△4	
流動資産合計		100,951	67.9	100,752	66.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,735		11,919	
(2) 構築物		1,366		1,505	
(3) 機械及び装置		2,000		2,832	
(4) 車両及び運搬具		10		8	
(5) 工具器具及び備品		857		840	
(6) 土地		6,747		8,635	
(7) 建設仮勘定		1,006		446	
有形固定資産合計	※1	22,725	15.3	26,188	17.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		813		839	
(2) 施設利用権		4		3	
(3) その他		81		41	
無形固定資産合計		900	0.6	884	0.6

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,632		4,392	
(2) 関係会社株式		13,132		12,051	
(3) 関係会社出資金		1,167		1,167	
(4) 長期貸付金		135		129	
(5) 従業員長期貸付金		54		38	
(6) 関係会社長期 貸付金		280		265	
(7) 破産債権・ 更生債権その他 これらに準ずる 債権		1		7	
(8) 長期前払費用		82		1,235	
(9) 繰延税金資産		4,301		3,407	
(10) 敷金保証金		538		474	
(11) その他		1,018		1,108	
投資損失引当金		△1,966		△910	
貸倒引当金		△361		△325	
投資その他の資産 合計		24,015	16.2	23,041	15.3
固定資産合計		47,641	32.1	50,113	33.2
資産合計		148,593	100.0	150,866	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	3,318		3,109	
2 買掛金	※5	26,293		30,899	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金		10,000		4,000	
4 一年以内に償還予定 の社債		—		3,000	
5 未払金		1,783		1,902	
6 未払費用	※5	3,866		4,506	
7 未払法人税等		2,358		2,241	
8 前受金	※5	11,911		9,225	
9 設備関係支払手形		1,894		397	
10 その他		291		292	
流動負債合計		61,717	41.6	59,575	39.5
II 固定負債					
1 社債		7,000		4,000	
2 新株予約権付社債		5,000		4,998	
3 長期借入金		7,000		13,000	
4 長期未払金		2,456		2,168	
5 退職給付引当金		3,515		1,776	
6 役員退職慰労引当金		497		—	
7 その他		5		5	
固定負債合計		25,475	17.1	25,948	17.2
負債合計		87,193	58.7	85,523	56.7

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,023	5.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,005		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,005		—	
(2) 自己株式処分差益		4,011		—	
その他資本剰余金合計		7,017		—	
資本剰余金合計		9,022	6.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		112		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		7,000		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		200		—	
(3) 別途積立金		25,000		—	
任意積立金合計		32,200		—	
3 当期末処分利益		11,016		—	
利益剰余金合計		43,329	29.1	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,196	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△172	△0.1	—	—
資本合計		61,399	41.3	—	—
負債及び資本合計		148,593	100.0	—	—

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	8,024	5.3
2					
(1)		—		2,006	
(2)		—		7,021	
		—	—	9,028	6.0
3					
(1)		—		112	
(2)					
		—		7,000	
		—		422	
		—		30,000	
		—	—	10,332	47.755
		—	—	47,867	31.8
4		—	—	△240	△0.2
		—	—	64,679	42.9
II 評価・換算差額等					
1		—		726	
2		—		△63	
		—	—	662	0.4
純資産合計					
		—	—	65,342	43.3
負債及び純資産合計					
		—	—	150,866	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			150,881	100.0		171,758	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		211			275		
2 当期製品製造原価	※1 ※2	125,579			144,174		
合計		125,790			144,449		
3 期末製品棚卸高		275	125,514	83.2	332	144,117	83.9
売上総利益			25,366	16.8		27,641	16.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2 ※3	7,817			8,300		
2 一般管理費	※1 ※2 ※3	5,796	13,613	9.0	7,291	15,592	9.1
営業利益			11,753	7.8		12,048	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	63			52		
2 受取配当金	※2	300			320		
3 その他		93	457	0.3	69	442	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		449			291		
2 社債利息		31			34		
3 材料廃却損		83			—		
4 為替差損		61			141		
5 その他		97	724	0.5	170	638	0.4
経常利益			11,486	7.6		11,853	6.9

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2 ※5	—		612	
2 投資有価証券売却益		390		117	
3 退職一時金制度一部 終了益		848		—	
4 関係会社株式売却益		10		799	
5 その他		22	1,272	14	1,543
			0.8		0.9
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		8		38	
2 固定資産除却損	※4	614		412	
3 投資損失引当金 繰入額		262		—	
4 関係会社株式評価損		64		—	
5 その他		10	958	—	450
			0.6		0.3
税引前当期純利益			11,800		12,946
			7.8		7.5
法人税、住民税 及び事業税		4,573		4,230	
法人税等調整額		645	5,219	1,006	5,237
			3.4		3.0
当期純利益			6,580		7,709
			4.4		4.5
前期繰越利益			4,436		—
当期未処分利益			11,016		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		42,844	31.2	45,227	30.3
II 労務費		14,309	10.4	14,051	9.4
III 経費		80,362	58.4	89,995	60.3
(外注費)		(57,918)	(42.1)	(65,248)	(43.7)
(減価償却費)		(1,100)	(0.8)	(1,189)	(0.8)
(その他)		(21,343)	(15.5)	(23,557)	(15.8)
当期製造費用		137,517	100.0	149,275	100.0
期首仕掛品棚卸高		25,691		35,244	
合計		163,209		184,519	
期末仕掛品棚卸高		35,244		37,956	
他勘定への振替高	※1	2,385		2,389	
当期製品製造原価		125,579		144,174	

(脚注)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 732百万円 有形固定資産 189 販売費及び一般管理費 1,444 営業外費用 7 特別損失 12 合計 2,385	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 原材料 731百万円 有形固定資産 74 販売費及び一般管理費 1,600 営業外費用 15 特別損失 △31 合計 2,389
原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。	同左

③ 【利益処分計算書】

		第90期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		11,016
II 任意積立金取崩高		
固定資産圧縮積立金 取崩額		12
合計		11,029
III 利益処分額		
配当金		2,038
別途積立金		5,000
IV 次期繰越利益		3,990

④ 【株主資本等変動計算書】

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,023	2,005	7,017	9,022	112	7,000	200	25,000	11,016	43,329	△172	60,203
事業年度中の変動額												
新株の発行	1	0		0								2
剰余金の配当(注1)									△3,171	△3,171		△3,171
当期純利益									7,709	7,709		7,709
別途積立金の積立(注2)								5,000	△5,000	—		—
圧縮積立金の積立(注3)							246		△246	—		—
圧縮積立金の取崩(注4)							△24		24	—		—
自己株式の取得											△69	△69
自己株式の処分			4	4							1	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	1	0	4	5	—	—	222	5,000	△684	4,537	△67	4,476
平成19年3月31日残高	8,024	2,006	7,021	9,028	112	7,000	422	30,000	10,332	47,867	△240	64,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,196	—	1,196	61,399
事業年度中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当(注1)				△3,171
当期純利益				7,709
別途積立金の積立(注2)				—
圧縮積立金の積立(注3)				—
圧縮積立金の取崩(注4)				—
自己株式の取得				△69
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△470	△63	△533	△533
事業年度中の変動額合計	△470	△63	△533	3,943
平成19年3月31日残高	726	△63	662	65,342

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役の決議に基づく剰余金の配当であります。  
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。  
 3 当事業年度中の決算処理であります。  
 4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び当事業年度中の決算処理であります。

重要な会計方針

項目	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による低価法 上記以外のもの …個別法による低価法 (2) 原材料 …移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 (2) 原材料 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 (3) 長期前払費用 …定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金598百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p>						
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1635 957 1780"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、65,406百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)            確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。            なお本移行に伴う影響額は、特別利益として848百万円計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,206百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,892百万円であります。
※2 授権株式数 普通株式 200,000千株 発行済株式数 普通株式 113,670	※2 ———
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式400,683株であります。	※3 ———
4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 375百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 120百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 180百万円 (5) CLEAN FACTOMATION INC. の銀行借入金に対する保証予約 34百万円 (6) MIMATS CO., LTDの銀行借入金に対する保証予約 228百万円 (7) 大福自動輸送機(天津)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 146百万円 (8) 大福自動輸送機(広州)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 234百万円	4 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 225百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 113百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 175百万円 (5) MIMATS CO., LTDの銀行借入金に対する保証予約 434百万円 (6) 大福自動輸送機(天津)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 122百万円 (7) 大福自動輸送機(広州)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 45百万円 (8) 大福洗車設備(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 76百万円 (9) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 264百万円
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,743百万円 未収入金 435 受取手形 0 支払手形 163 買掛金 3,919 未払費用 63 前受金 2,586	※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,730百万円 未収入金 383 支払手形 215 買掛金 3,992 未払費用 81 前受金 988

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,196百万円であります。</p>	<p>6 _____</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 197百万円</p>

## (損益計算書関係)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,840百万円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,494百万円</p>
※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 10,135百万円 据付工事費 10,244 設計・エンジニアリング 1,238 委託費 事務委託費 2,715 受取利息 49 受取配当金 243	※2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 製品・原材料仕入高 12,494百万円 据付工事費 12,697 設計・エンジニアリング 1,097 委託費 事務委託費 3,130 受取利息 38 受取配当金 262 固定資産売却益 527
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 373百万円 給与及び賞与 3,192 退職給付引当金繰入額 235 福利厚生費 643 旅費交通費 910 賃借料 213 減価償却費 105 (2) 一般管理費 役員報酬 269百万円 給与及び賞与 1,356 退職給付引当金繰入額 142 役員退職慰労引当金繰入額 94 減価償却費 604	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 471百万円 給与及び賞与 3,391 退職給付引当金繰入額 △54 福利厚生費 667 旅費交通費 1,045 賃借料 198 減価償却費 59 (2) 一般管理費 役員報酬 750百万円 給与及び賞与 1,709 退職給付引当金繰入額 △32 役員退職慰労引当金繰入額 171 研究開発費 1,554 減価償却費 854
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 357百万円 機械及び装置 160 工具器具及び備品 26 その他撤去費用等 15	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 134 工具器具及び備品 17 その他撤去費用等 248
※5 ———	※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 土地 554百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,761</td> <td>161</td> <td>60</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>640</td> <td>137</td> <td>38</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,121</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,761	161	60	1,983	減価償却累計額相当額	640	137	38	816	期末残高相当額	1,121	24	21	1,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,352</td> <td>103</td> <td>68</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>848</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,504</td> <td>86</td> <td>41</td> <td>1,631</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,352	103	68	2,524	減価償却累計額相当額	848	17	26	892	期末残高相当額	1,504	86	41	1,631
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	1,761	161	60	1,983																																					
減価償却累計額相当額	640	137	38	816																																					
期末残高相当額	1,121	24	21	1,167																																					
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	2,352	103	68	2,524																																					
減価償却累計額相当額	848	17	26	892																																					
期末残高相当額	1,504	86	41	1,631																																					
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211百万円 1年超 955 合計 1,167 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 217百万円 1年超 1,414 合計 1,631 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 223百万円 減価償却費相当額 223	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 254																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 236百万円 1年超 — 合計 236	2 オペレーティング・リース取引 ——																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	4,335	3,953

## (税効果会計関係)

第90期(平成18年3月31日)	第91期(平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,054</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,487</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△2,186</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,301</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(信託設定相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.2</td> </tr> </table>	未払費用	1,094百万円	未払金	349	試験研究費	558	その他	589	計	2,591	退職給付引当金	4,606百万円	長期未払金	1,007	役員退職慰労引当金	204	投資有価証券評価損	57	投資損失引当金	806	その他	373	小計	7,054	評価性引当額	△566	計	6,487		△2,186		4,301	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	126	その他有価証券評価差額金	831	繰延税金負債合計	2,186	繰延税金資産との相殺	△2,186	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費	0.4	受取配当金	△0.4	住民税均等割	0.5	税額控除等	△3.7	評価性引当額の増加	4.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,429</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△2,022</td> </tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(信託設定相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> </table>	未払費用	1,233百万円	未払金	332	試験研究費	775	その他	508	計	2,849	退職給付引当金	3,663百万円	長期未払金	890	貸倒引当金	132	投資有価証券評価損	30	投資損失引当金	832	その他	447	小計	5,996	評価性引当額	△566	計	5,429		△2,022		3,407	退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円	固定資産圧縮積立金	289	その他有価証券評価差額金	504	繰延税金負債合計	2,022	繰延税金資産との相殺	△2,022	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費	0.3	受取配当金	△0.5	住民税均等割	0.5	税額控除等	△0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5
未払費用	1,094百万円																																																																																																																						
未払金	349																																																																																																																						
試験研究費	558																																																																																																																						
その他	589																																																																																																																						
計	2,591																																																																																																																						
退職給付引当金	4,606百万円																																																																																																																						
長期未払金	1,007																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	204																																																																																																																						
投資有価証券評価損	57																																																																																																																						
投資損失引当金	806																																																																																																																						
その他	373																																																																																																																						
小計	7,054																																																																																																																						
評価性引当額	△566																																																																																																																						
計	6,487																																																																																																																						
	△2,186																																																																																																																						
	4,301																																																																																																																						
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	126																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	831																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,186																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△2,186																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																						
交際費	0.4																																																																																																																						
受取配当金	△0.4																																																																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																																																																						
税額控除等	△3.7																																																																																																																						
評価性引当額の増加	4.8																																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																																						
未払費用	1,233百万円																																																																																																																						
未払金	332																																																																																																																						
試験研究費	775																																																																																																																						
その他	508																																																																																																																						
計	2,849																																																																																																																						
退職給付引当金	3,663百万円																																																																																																																						
長期未払金	890																																																																																																																						
貸倒引当金	132																																																																																																																						
投資有価証券評価損	30																																																																																																																						
投資損失引当金	832																																																																																																																						
その他	447																																																																																																																						
小計	5,996																																																																																																																						
評価性引当額	△566																																																																																																																						
計	5,429																																																																																																																						
	△2,022																																																																																																																						
	3,407																																																																																																																						
退職給付引当金(信託設定相当額)	1,228百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	289																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	504																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,022																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△2,022																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																						
交際費	0.3																																																																																																																						
受取配当金	△0.5																																																																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																																																																						
税額控除等	△0.9																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																																																																						

(1株当たり情報)

第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円06銭	1株当たり純資産額	577円06銭
1株当たり当期純利益金額	59円18銭	1株当たり当期純利益金額	68円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円93銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第91期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,580	7,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,580	7,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,201	113,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	275	1,933
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(275)	(1,933)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	65,342
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	65,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	113,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		㈱日伝	132,000	377
		㈱滋賀銀行	380,000	311
		㈱大気社	214,000	286
		岩谷産業(株)	624,000	219
		マツダ(株)	300,000	195
		福山通運(株)	400,000	190
		兼松(株)	743,000	189
		㈱山善	200,000	172
		ユアサ商事(株)	763,600	170
		その他39銘柄	984,687	1,277
		小計	4,742,287	4,392
計			4,742,287	4,392

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,753	2,662	2,399	26,016	14,096	912	11,919
構築物	5,179	361	169	5,371	3,865	191	1,505
機械及び装置	11,381	1,356	959	11,778	8,946	375	2,832
車両及び運搬具	99	0	7	91	83	2	8
工具器具及び備品	6,764	311	335	6,741	5,900	307	840
土地	6,747	1,901	13	8,635	—	—	8,635
建設仮勘定	1,006	568	1,128	446	—	—	446
有形固定資産計	56,932	7,162	5,013	59,081	32,892	1,789	26,188
無形固定資産							
ソフトウェア	3,131	340	31	3,440	2,601	313	839
施設利用権	24	—	4	19	16	0	3
その他	81	—	40	41	—	—	41
無形固定資産計	3,438	340	76	3,701	2,817	314	884
長期前払費用	264	1,216	—	1,481	245	63	1,235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀L棟建屋	1,025百万円
土地	本社・歌島寮土地	1,886百万円
長期前払費用	商標使用権	1,200百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小牧CF棟	557百万円
----	-------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	370	7	33	13	330
投資損失引当金	1,966	—	1,056	—	910
役員退職慰労引当金	497	171	71	598	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収等による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額で、長期未払金に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
譲渡性預金	3,500
当座預金	144
普通預金	757
通知預金	3,929
自由金利型定期預金	279
計	8,609
合計	8,617

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	440
北星産業(株)	374
(株)兼松KGG	176
山崎電機(株)	152
(株)コボリ	118
その他	1,817
合計	3,081

ロ 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月31日	197
4月	746
5月	597
6月	784
7月	611
8月	117
9月以降	26
合計	3,081

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CHI. MEI. OPTOELECTRONICS CORP.	2,133
AU OPTRONICS CORP.	1,932
日産自動車(株)	1,786
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD .	1,643
(株)QVCジャパン	1,567
その他	32,787
合計	41,850

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,528	177,854	170,531	41,850	80.29	78.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 棚卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
物流機器	222
その他	110
計	332
原材料	
主材料	489
購入部品	1,657
自製部品	731
その他	743
計	3,622
仕掛品	
搬送システム	16,905
保管システム	19,342
物流機器	1,275
その他	432
計	37,956

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DAIFUKU AMERICA CORP.	3,951
(株)ダイフクユニックス	1,700
台湾大福高科技設備股份有限公司	1,612
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
ATS CO., LTD	655
(株)ダイフクキュービカエーエムエフ	510
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	463
台湾大福物流科技股份有限公司	398
(株)コンテック	381
CLEAN FACTOMATION, INC.	217
(株)ダイフクビジネスサービス	95
(株)ダイフクボウルモアー	90
その他	559
合計	12,051

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイイチ	704
阪和興業(株)	214
ホクショー(株)	187
大和ハウス工業(株)	151
丸和工業(株)	146
その他	1,704
合計	3,109

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	867
5月	730
6月	936
7月	575
合計	3,109

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	12,049
(株)コンテック・イーエムエス	1,403
住友電設(株)	862
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	489
(株)ダイフクビジネスサービス	476
その他	15,617
合計	30,899

c 前受金

相手先	金額(百万円)
日本サムスン(株)	2,212
CHI. MEI. OPTOELECTRONICS CORP.	1,851
DAIFUKU AMERICA CORP.	844
(株)スズケン	560
(株)パルタック	514
その他	3,242
合計	9,225

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,540
(株)三井住友銀行	2,240
(株)りそな銀行	1,020
日本生命保険(相)	1,020
その他	1,380
合計	13,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daifuku.co.jp">http://www.daifuku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会において、定款に規定する「剰余金の配当の基準日」を変更しております。

中間配当の基準日 9月30日

期末配当の基準日 3月31日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第90期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第91期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ダイフク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕 風  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイフク  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須藤 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄田 和宏  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ダイフク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイフク  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須藤 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄田 和宏  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。